



CONTENTS

東京経済・雇用情勢の概況

日本経済の中心、東京	2
データでみる日本、東京の経済・特色	4
データでみる日本、東京の経営環境・雇用情勢	9
グローバル化	16
創業・ベンチャー／資源・エネルギー・環境	17
観光	18
多様な働き方	19

東京の産業

製造業	20
卸売業,小売業	22
情報通信業	24
金融業,保険業	25
宿泊業,飲食サービス業	26
生活関連サービス業,娯楽業	27
農林水産業	28

東京の雇用就業

労働力	30
就業構造	31
労働移動	32
賃金・労働時間	33
若年者の雇用就業	34
高齢者の雇用就業	35
女性の雇用就業	36
障害者の雇用就業	37
労使関係	38

資料

東京の伝統工芸品、東京の水産物	39
東京の農林畜産物	40

～本書のご利用にあたって～

- 1 本書で用いた資料については、発表時の組織名で記載しています。
- 2 本書中の業種名は、原則として日本標準産業分類(第13回改定)によるものです。中分類、小分類等は、本産業分類に基づく分類を表しています。なお、個々の図表については参照資料の分類に基づいています。
- 3 「経済センサス」を用いたデータは、特に注記しているものを除き、原則として民営事業所のものです。公務等を含めた数値を用いる場合には、「総数」である旨を表記しています。
- 4 主として「東京の産業」において、「経済センサス」を活用して、業種ごとの事業所数・従業者数及びその推移を示しています。
- 5 年間商品販売額等の経理事項については、原則として消費税込みの値を記載していますが、年により消費税の取扱いが異なる等の違いがあります。よって、時系列で利用する際にはご留意願います。
- 6 「労働力調査」は、特に注記しているものを除き、原則として「基本集計」の数値及び用語の定義です。「詳細集計」の数値及び用語の定義とは異なる場合があります。ご留意願います。また、「労働力調査」は、5年ごとに算出の基礎となる人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動があります。よって、時系列で利用する際にはご留意願います。
- 7 資料によっては、端数処理等の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。
- 8 本書では、中小企業、小規模企業は、原則として中小企業基本法の定義によります。
- 9 本書は、主として2020年12月末日時点の資料を用いています。

写真提供：(公財) 東京観光財団

